

四半期報告書

(第88期第2四半期)

自 平成22年1月1日

至 平成22年3月31日

福岡市中央区那の津四丁目9番20号

東福製粉株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	東福製粉株式会社
【英訳名】	TOFUKU FLOUR MILLS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野上 英一
【本店の所在の場所】	福岡市中央区那の津四丁目9番20号
【電話番号】	092（781）1661（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 玉置 隆
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区那の津四丁目9番20号
【電話番号】	092（781）1661（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 玉置 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期連結 累計期間	第88期 第2四半期連結 累計期間	第87期 第2四半期連結 会計期間	第88期 第2四半期連結 会計期間	第87期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高（千円）	2,245,612	1,808,460	1,008,476	805,274	4,250,446
経常利益又は経常損失(△) （千円）	13,468	63,635	△45,907	5,688	2,583
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失(△)（千円）	△6,683	49,153	△46,263	11,090	42
純資産額（千円）	—	—	1,639,640	1,728,735	1,675,069
総資産額（千円）	—	—	4,126,198	3,757,522	3,964,592
1株当たり純資産額（円）	—	—	164.56	173.53	168.12
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額(△)（円）	△0.67	4.93	△4.64	1.11	0.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	39.7	46.0	42.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	222,363	307,444	—	—	475,952
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△20,853	△60,766	—	—	△185,156
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	71,643	△155,687	—	—	△122,198
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	512,569	499,005	408,014
従業員数（人）	—	—	54	51	52

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	51
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	48
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
製粉事業	513,353	△27.2
不動産賃貸事業	—	—
合 計	513,353	△27.2

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

受注生産は行っておりません。

(3)販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
製粉事業	796,703	△20.1
不動産賃貸事業	8,571	△25.0
合 計	805,274	△20.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (平成21年1月1日～ 平成21年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成22年1月1日～ 平成22年3月31日)	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
日清食品ホールディングス(株)	193,674	19.2	89,174	11.1

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として四半期連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成22年5月14日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日～平成22年3月31日）における我が国の経済は、少子高齢化の恒久的課題を抱える中、デフレ傾向に転換しており、雇用情勢の悪化は依然として改善せず景気の先行き不透明感は続いております。

新政権による事業仕分けなど財政の無駄を取り除く作業が行なわれておりますが、景気回復に効果を発揮するまでには、まだ時間を要するものと思われまます。

製粉業界におきましては、昨年4月に引き続き10月にも政府売渡小麦価格が約23%引き下げられ、値下がり傾向にありました。

このような中、当社グループは新規顧客の開拓などの営業の強化を始めとし、内部管理体制の充実、コスト低減等に加え、製品の安全・安心及び生産の効率化を主体とする二期目の設備投資計画を進めて参りました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高8億5百万円（前年同期比20.1%減）、営業利益6百万円（前年同期は営業損失6百万円）、経常利益5百万円（前年同期は経常損失4千5百万円）、第2四半期純利益1千1百万円（前年同期は第2四半期純損失4千6百万円）となりました。事業部門別の状況は次のとおりであります。

＜製粉事業＞

製粉事業におきましては、主力の小麦粉は徹底したコスト管理に基づく販売やお客さまのニーズに合致した提案型営業に努めたほか新規開拓にも力を注いで参りましたが、原料小麦価格の引下げに伴う小麦粉価格の引下げもあり、売上高は5億3千9百万円（前年同期比22.8%減）となりました。副製品のふすまは、飼料用穀物価格の下落と国内需要の低迷により4千5百万円（前年同期比8.8%減）となりました。その他の部門におきましては、ミックス粉も主力の小麦粉と同様の経営環境にあり3千5百万円（前年同期比30.5%減）となりました。また、麺類・穀類その他商品につきましては、景気低迷が影響し贈答用乾麺の販売が振るわず1億6千7百万円（前年同期比11.4%減）となりました。不動産収入は、計画通り推移しましたので8百万円（前年同期比5.8%増）となりました。以上の結果、製粉事業の売上高は、7億9千6百万円（前年同期比20.1%減）、営業利益6千8百万円（前年同期比29.2%増）となりました。

＜不動産賃貸事業＞

子会社で展開している不動産賃貸事業におきましては、家賃の引下げを行いましたので、不動産賃貸事業の売上高8百万円（前年同期比25.0%減）、営業利益3百万円（前年同期比45.7%減）となりました。

損益面につきましては、特別利益で投資有価証券売却益や貸倒引当金戻入額など1千2百万円を計上しましたので、当第2四半期純利益は、1千1百万円（前年同期は第2四半期純損失4千6百万円）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ9千8百万円増加し、4億9千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億9千万円（前年同期比35%増）の収入となりました。この主な要因は、売上債権の回収が進んだことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8百万円（前年同期は2百万円の支出）の収入となりました。この主な要因は、投資有価証券売却益による収入が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億円（前年同期は1億4千8百万円の収入）の支出となりました。この主な要因は、長期借入金の返済のための支出によるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、2,945千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所市場第二部、福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	10,000,000	—	500,000	—	67,876

(5) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27-5	2,123	21.2
野上英一	福岡市中央区	1,001	10.0
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	760	7.6
中央三井信託銀行株式会社(常任 代理人日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-11	476	4.8
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	476	4.8
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	400	4.0
木徳神糧株式会社	東京都中央区銀座7丁目2-22	317	3.2
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2-3	313	3.1
熊本製粉株式会社	熊本市花園1丁目25-1	300	3.0
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目9-8	210	2.1
計	—	6,377	63.8

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,919,000	9,919	—
単元未満株式	普通株式 43,000	—	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	9,919	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式の割合 (%)
(自己保有株式) 東福製粉㈱	福岡市中央区那の津4丁目9番20号	36,000	—	36,000	0.36
(相互保有株式) 東福互光㈱	福岡市中央区長浜1丁目1番35号	2,000	—	2,000	0.02
計		38,000	—	38,000	0.38

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高 (円)	78	74	77	85	80	84
最低 (円)	71	62	64	66	75	76

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツより名称を変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	499,005	418,014
受取手形及び売掛金	※2 474,531	※2 517,349
有価証券	—	20,000
商品及び製品	275,491	330,255
原材料及び貯蔵品	159,637	250,880
その他	21,590	38,115
貸倒引当金	△17,269	△20,583
流動資産合計	1,412,988	1,554,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	821,085	848,799
機械装置及び運搬具（純額）	610,315	644,729
その他（純額）	134,306	135,165
有形固定資産合計	※1 1,565,707	※1 1,628,694
無形固定資産	1,944	2,916
投資その他の資産		
投資有価証券	538,759	515,424
その他	360,850	385,640
貸倒引当金	△122,728	△122,114
投資その他の資産合計	776,882	778,950
固定資産合計	2,344,533	2,410,561
資産合計	3,757,522	3,964,592
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,003	90,042
短期借入金	1,054,000	1,058,000
1年内返済予定の長期借入金	191,062	228,512
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	4,182	1,491
賞与引当金	15,610	20,155
その他	82,127	185,691
流動負債合計	1,464,986	1,623,892
固定負債		
社債	100,000	120,000
長期借入金	369,832	463,988
退職給付引当金	1,799	3,578
その他	92,168	78,064
固定負債合計	563,800	665,630
負債合計	2,028,786	2,289,523

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	67,876	67,876
利益剰余金	1,155,997	1,106,844
自己株式	△3,289	△3,208
株主資本合計	1,720,584	1,671,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,151	3,556
評価・換算差額等合計	8,151	3,556
純資産合計	1,728,735	1,675,069
負債純資産合計	3,757,522	3,964,592

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	2,245,612	1,808,460
売上原価	1,878,274	1,464,610
売上総利益	367,338	343,850
販売費及び一般管理費	*1 313,399	*1 286,964
営業利益	53,938	56,885
営業外収益		
受取利息	703	522
受取配当金	1,457	1,451
持分法による投資利益	—	17,201
その他	3,671	7,712
営業外収益合計	5,832	26,887
営業外費用		
支払利息	19,903	18,898
持分法による投資損失	24,394	—
その他	2,004	1,240
営業外費用合計	46,302	20,138
経常利益	13,468	63,635
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,886
固定資産売却益	350	—
貸倒引当金戻入額	—	2,653
特別利益合計	350	10,539
特別損失		
たな卸資産評価損	1,886	—
貸倒引当金繰入額	*2 12,510	—
固定資産除却損	—	2,750
特別損失合計	14,397	2,750
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△578	71,424
法人税、住民税及び事業税	593	2,571
法人税等調整額	5,511	19,699
法人税等合計	6,105	22,270
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,683	49,153

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,008,476	805,274
売上原価	870,983	655,301
売上総利益	137,493	149,972
販売費及び一般管理費	※1 144,467	※1 143,151
営業利益又は営業損失(△)	△6,973	6,821
営業外収益		
受取利息	256	195
受取配当金	270	270
持分法による投資利益	—	4,952
業務受託料	—	2,263
その他	2,199	937
営業外収益合計	2,727	8,619
営業外費用		
支払利息	9,906	9,282
持分法による投資損失	31,269	—
その他	484	469
営業外費用合計	41,660	9,752
経常利益又は経常損失(△)	△45,907	5,688
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,886
貸倒引当金戻入額	—	4,925
特別利益合計	—	12,812
特別損失		
貸倒引当金繰入額	※2 12,510	—
固定資産除却損	—	2,750
特別損失合計	12,510	2,750
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△58,418	15,749
法人税、住民税及び事業税	299	1,521
法人税等調整額	△12,455	3,136
法人税等合計	△12,155	4,658
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△46,263	11,090

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△578	71,424
減価償却費	54,662	60,257
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23,869	△2,700
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,109	△4,545
前払年金資産の増減額(△は増加)	11,584	18,733
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△7,886
受取利息及び受取配当金	△2,161	△1,973
支払利息	19,903	18,898
持分法による投資損益(△は益)	24,394	△17,201
固定資産売却損益(△は益)	△350	—
固定資産除却損	—	2,750
売上債権の増減額(△は増加)	△29,722	48,171
たな卸資産の増減額(△は増加)	135,440	146,005
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,453	△12,038
その他	41,045	5,138
小計	243,525	325,033
利息及び配当金の受取額	2,150	1,961
利息の支払額	△22,342	△18,479
法人税等の支払額	△970	△1,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,363	307,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,250	—
定期預金の払戻による収入	700	10,000
有形固定資産の取得による支出	△12,966	△100,274
有形固定資産の売却による収入	450	—
投資有価証券の取得による支出	△920	△931
投資有価証券の売却による収入	—	10,391
有価証券の償還による収入	—	20,000
その他	2,133	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,853	△60,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△84,250	△4,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△124,056	△131,606
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△96	△81
自己株式の処分による収入	46	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,643	△155,687
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	273,153	90,991
現金及び現金同等物の期首残高	239,416	408,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 512,569	※1 499,005

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 （自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
<p>※ 1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,158,216千円 であります。</p> <p>※ 2 受取手形割引高は、35,259千円であります。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、 債務保証を行っております。</p> <p>(有)那の津運送 19,276千円</p>	<p>※ 1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,104,639千円 であります。</p> <p>※ 2 受取手形割引高は、86,775千円であります。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、 債務保証を行っております。</p> <p>(有)那の津運送 24,772千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次の通りであります。</p> <p>販売運賃及び諸掛 103,533千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 11,358千円</p> <p>役員報酬 38,743千円</p> <p>給与手当 40,610千円</p> <p>退職給付費用 1,653千円</p> <p>賞与引当金繰入額 7,426千円</p> <p>※ 2 預託商品の損害賠償に係る債権に対するものです。</p>	<p>※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次の通りであります。</p> <p>販売運賃及び諸掛 95,344千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 一千円</p> <p>役員報酬 38,298千円</p> <p>給与手当 36,684千円</p> <p>退職給付費用 312千円</p> <p>賞与引当金繰入額 6,123千円</p>

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次の通りであります。</p> <p>販売運賃及び諸掛 47,407千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 △124千円</p> <p>役員報酬 20,655千円</p> <p>給与手当 20,022千円</p> <p>退職給付費用 443千円</p> <p>賞与引当金繰入額 3,792千円</p> <p>※ 2 預託商品の損害賠償に係る債権に対するものです。</p>	<p>※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次の通りであります。</p> <p>販売運賃及び諸掛 45,229千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 一千円</p> <p>役員報酬 18,765千円</p> <p>給与手当 18,920千円</p> <p>退職給付費用 1,254千円</p> <p>賞与引当金繰入額 3,428千円</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式	10,000,000株
------	-------------

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式	37,781株
------	---------

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

	製粉事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	997,047	11,428	1,008,476	—	1,008,476
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	997,047	11,428	1,008,476	—	1,008,476
営業利益又は営業損失(△)	53,076	5,598	58,675	△65,649	△6,973

当第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

	製粉事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	796,703	8,571	805,274	—	805,274
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	796,703	8,571	805,274	—	805,274
営業利益	68,611	3,038	71,649	△64,828	6,821

前第2四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年3月31日）

	製粉事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,222,755	22,857	2,245,612	—	2,245,612
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,222,755	22,857	2,245,612	—	2,245,612
営業利益	175,452	10,971	186,424	△132,485	53,938

当第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）

	製粉事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,789,413	19,047	1,808,460	—	1,808,460
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,789,413	19,047	1,808,460	—	1,808,460
営業利益	174,628	7,808	182,437	△125,551	56,885

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等

(1)製粉事業……………小麦粉、ふすま、ミックス粉、麺類等

(2)不動産賃貸事業……………娯楽遊戯設備の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年3月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年3月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 173.53円	1株当たり純資産額 168.12円

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △0.67円	1株当たり四半期純利益金額 4.93円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 -円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△6,683	49,153
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△) (千円)	△6,683	49,153
期中平均株式数 (株)	9,964,567	9,962,644
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △4.64円	1株当たり四半期純利益金額 1.11円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 -円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△46,263	11,090
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△) (千円)	△46,263	11,090
期中平均株式数 (株)	9,964,420	9,962,219
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められない為、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月11日

東福製粉株式会社
取締役会 御 中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 野 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東福製粉株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東福製粉株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月7日

東福製粉株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 野 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東福製粉株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東福製粉株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。